



第1章

はじめに

Tottori City tap water



第17回 特選作品

第1章 はじめに

1 本市長期経営構想(2025-2035)策定の趣旨

本市水道事業は、大正4年10月1日に給水を開始して以来、人口増加や経済発展に伴う水需要の増加などに対応するため、8回にわたる拡張事業を実施し、本市の発展に寄与してきました。この間、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験など、水道を取り巻く全国的な環境の変化を踏まえた「新水道ビジョン」が国から示されたことを受け、本市においても平成27年4月に「鳥取市水道事業長期経営構想」(前構想)を策定しました。

前構想の計画期間である約10年間では、簡易水道事業等77事業との経営統合や、高度経済成長期以降に集中的に整備した水道施設の更新時期一斉到来、人口減少や節水器具の普及に伴う水需要の本格的な減少、物価上昇による運営経費の増大などの環境変化があり、本市水道事業の経営状況は厳しさを増しています。

この度策定した長期経営構想(2025-2035)は、このような状況を踏まえた施策内容の見直しを行うとともに、令和6年1月1日に発生した能登半島地震で改めて有効性が確認された水道施設の耐震化(基幹管路耐震化や老朽化対策)の推進や、水需要の減少に対応する水道システム全体の最適化(ダウンサイジングなど)といった新たな取組を主柱として、アセットマネジメントに基づく事業の平準化を反映した今後11年間の財政シミュレーションを行いました。また、将来的な施設更新需要に対する原資の確保を目指した水道料金水準や、健全経営に向けた本市の具体的な目標や考え方を示しています。

2 位置付けと計画期間

長期経営構想(2025-2035)は、本市の「鳥取市総合計画」との整合を図り、厚生労働省策定の「新水道ビジョン(平成25年3月公表)」で示された、水道事業を将来にわたって安定的に経営するために目指すべき方向性(水道の理想像「安全・強靱・持続」)や、総務省策定の「経営戦略ガイドライン(令和4年1月改定)」で示された、投資・財政計画の考え方(経営の見える化、収支均衡)を踏まえて策定します。

計画期間は、令和7(2025)年度から17(2035)年度までの11年間とします。



